

地域とともにある学校づくりの推進

1. 創設年度：平成 25 年度
2. 平成 30 年度予算額：1.27 億円
3. 事業概要

地域とともにある学校づくりを推進するため、関係機関等との協働による新たな学校モデルの構築や発信に関する調査研究の実施や、学校運営協議会の設置の促進を図るためのコミュニティ・スクール推進員の派遣を行う。

学校現場における業務の適正化を推進するため、各教育委員会による学校の業務改善のための取組を加速させる実践研究の実施や、そうした取組に対する助言・支援を行う「業務改善アドバイザー」の自治体等への派遣を行う。〈委託・本省執行〉

4. 選定理由：オ（公開の場で外部の視点による検証が有効なもの）
喫緊の課題である学校の業務改善の取組について、実践研究の実施、全国的に普及を図っていくにあたって、より効率的、効果的な事業のあり方について検討する必要があるため。

5. 想定される論点
喫緊の課題である学校の働き方改革を進めていくに当たって
 - ・本事業の実施により、学校の業務改善や学校運営協議会の設置はどのように促進されているのか。
 - ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。
 - ・計画的な予算執行及び早期執行が図られているか。

※成果指標（平成 29 年度）

- ・全国の公立小中学校における学校運営協議会の設置数
- ・全国の学校における学校関係者評価の実施率
- ・週あたりの中学校教員等の総勤務時間（平均）（OECD 調査）
- ・週あたりの中学校教員等の総勤務時間の内、事務業務の時間（平均）（OECD 調査）

■ 教員自らの意欲と能力を最大限に発揮できるような勤務環境を整備するため、業務改善の取組を一体的・総合的に推進。

業務改善加速のための実践研究事業の実施

文部科学省

業務改善に集中的に取り組む重点モデル地域を指定し、**業務改善の加速**についての**実践研究を実施**。具体的なノウハウや成果を分析し、全国に発信し普及。

都道府県・政令市

市町村と連携し、小中学校における業務改善を促進。重点モデル地域の成果を県下に波及。

- 重点モデル地域に対する教職員や業務アシスタント等の配置
- **県としての業務改善ポリシーの策定・指導助言**
- **管理職等の意識改革のための研修の実施**

- 取組のフォローアップ、成果の県下全域への発信

重点モデル地域：市町村（政令市含む）

- **自治体の業務改善ポリシーの策定**
- **業務改善の取組の実施**

- ・ 教員の行う業務の明確化（事務職員や他のスタッフ等との連携・分担等）
- ・ 部活動に関する休養日の明確な設定
- ・ 時間管理の徹底、研修の実施 等



外部専門家による分析・助言

エビデンスとして蓄積

- **勤務状況の改善の成果を分析**
- **勤務時間（総勤務時間や事務作業・部活動に関する時間等）や負担感の変化、創出した時間による教育面での効果などの成果を分析**
- 成果を挙げたGPを管下全域に波及

業務改善アドバイザーボード

- 業務改善アドバイザーの派遣による指導助言
- 先進モデルの横展開
- 業務改善の取組の継続したフォロー



長時間勤務是正キャンペーンの実施

- 長時間勤務は正のための周知・啓発を行い、全国的な気運を醸成
- ・ マネジメントフォーラムの開催
 - ・ 各種広報媒体等による普及啓発
 - ・ 実践事例集の作成 等

業務改善の基礎的調査研究の実施

- 研究機関等による業務改善の推進に資する基礎的調査研究を実施

※国立・私立学校も対象

(※) 「協働による地域とともにある学校づくりの推進」(平成30年度予算額(案)23百万円(平成29年度予算額31百万円))を含む。

地域との連携・協働による「地域とともにある学校づくり」を推進するため、全国の公立学校にコミュニティ・スクールの導入を目指す。コミュニティ・スクールの導入の促進を図るとともに、高校・特別支援学校や新しいタイプの学校における学校運営協議会の果たす役割と効果的な推進方策について研究等を行う。

コミュニティ・スクールの導入・促進

コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)派遣制度<4百万円>

コミュニティ・スクールの導入を始める教育委員会や学校、地域住民等に対して、継続的できめ細かい助言・支援を行うコミュニティ・スクール推進員(※)を派遣する。(30人)

※コミュニティ・スクールの実践経験がある元校長や教育長、学校運営協議会委員等に対して文部科学省が委嘱。



地域とともにある学校づくりの推進に向けた制度等説明会

コミュニティ・スクールの導入を始める自治体の保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした個別説明会を開催し、文部科学省職員が制度についての理解促進や指導助言等を行い、制度導入を促す。

地域とともにある学校づくり

推進協議会の開催

<9百万円>

コミュニティ・スクールの導入による地域とともにある学校づくりの充実方策について、保護者・地域住民、学校関係者等を対象とした協議会(フォーラム)を開催し、先進的な取組を行う教育委員会等による事例発表などを通じて、取組の充実や普及を図る。(全国6会場)

これからの時代のコミュニティ・スクールに関する研究

(新規)学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業

<委託事業：10百万円(新規)>
【都道府県・市区町村(10自治体)】

★地教育法の改正(H29.3)→全ての公立学校について学校運営協議会設置の努力義務化

変わりゆく社会の仕組みや新しい教育体制の中で、これまで設置が少なかった学校種や設置者の異なる学校同士の連携・協働について、学校運営協議会の果たす役割や効果的な運営方法・推進方策等についての調査研究を行う。

- (例)・高等学校・特別支援学校におけるコミュニティ・スクールの研究
(防災の観点、共生社会の実現に向けた設置者の異なる学校同士の連携)
- ・小中一貫(義務教育学校)、中高一貫教育における学校運営協議会の役割
- ・業務改善につながる地域住民の学校へのかかわり方に関する研究
- ・再編・統合を控えた学校における学校運営協議会の役割

全ての校種でコミュニティ・スクールの導入が加速

大震災の教訓
高校のコミュニティ



学校の業務改善

学校の再編・統合

学校運営協議会の果たす役割の研究

共生社会の実現

新しいタイプの学校
・義務教育学校
・中等教育学校

政策・施策・事業整理票

初等中等
教育局

政策

政策目標	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
概要	子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。



施策

※平成29年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	学校評価や学校現場における業務改善等の取組を通じて、 学校におけるマネジメント力の強化 を図り、 活力ある学校づくりや学校運営の改善、教職員が子供と向き合う時間の確保 に取り組む。また、保護者や地域住民等と目標やビジョンを共有し、 地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を推進 する。これらの取組の実施を通じ、 地域住民に信頼される質の高い学校教育 を実現する。
達成目標1	学校評価や学校現場における業務改善の取組等の充実を通じて、 学校のマネジメント力の強化 を図り、 学校運営の改善や教職員の業務負担の軽減 を実現する。併せて、学校統合を契機とした魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実策の優良事例の創出等を通じ、市町村における活力ある学校教育に向けた検討を促進する。
達成目標2	保護者や地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進・加速 を図ることにより、 地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりの促進 や、子供たちの教育に関する目標やビジョンを 学校と保護者や地域住民等 が共有し、 一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築 を実現する。



事業

※平成29年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	地域とともにある学校づくりの推進		
事業の目的	保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進 等により社会総掛かりで教育再生を実行するため、 協働による地域とともにある学校づくりや学校現場における業務の適正化 を図る。		
事業概要	○ 地域とともにある学校づくりを推進 するため、首長部局や関係機関等との協働による新たな学校モデルの構築や発信に関する調査研究の実施や、 学校運営協議会の設置の促進 を図るためのコミュニティ・スクール推進員の派遣を行う。 ○ 学校現場における業務の適正化を推進 するため、各教育委員会による学校の業務改善のための取組を加速させる実践研究の実施や、そうした取組に対する助言・支援を行う「業務改善アドバイザー」の自治体等への派遣を行う。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	保護者や地域住民の力を学校運営に生かす取組 を進める(取組(1))
		成果指標	全国の公立小中学校における学校運営協議会の設置数
	②	定量的な成果目標	学校関係者評価が行われることにより、 より多様な視点での学校改善 を進める(取組(2))
		成果指標	全国の学校における学校関係者評価の実施率
	③	定量的な成果目標	教員が子供と向き合う時間を増加 させる(取組(2))
		成果指標	週あたりの中学校教員等の総勤務時間(平均)(OECD調査)
	④	定量的な成果目標	教員が子供と向き合う時間を増加 させる(取組(2))
		成果指標	週あたりの中学校教員等の総勤務時間の内、事務業務の時間(平均)(OECD調査)
アウトプット	(1)	協働による地域とともにある学校づくりの推進 に関する調査研究の採択件数(取組(1))	
	(2)	自律的・組織的な学校運営体制の構築 に関する調査研究の採択件数(取組(2))	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業は、「地域とともにある学校づくり」を推進する上での学校の業務改善や学校を支えるサポートチームの構築等をすすめることにより、教員の勤務負担の軽減等に効果を発揮するものであり、政策評価の測定指標の達成に資するものである。		

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	地域とともにある学校づくりの推進			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(学校運営支援担当)付	参事官 木村 直人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進等により社会総掛かりで教育再生を実行するため、協働による地域とともにある学校づくりや学校現場における業務の適正化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地域とともにある学校づくりを推進するため、首長部局や関係機関等との協働による新たな学校モデルの構築や発信に関する調査研究の実施や、学校運営協議会の設置の促進を図るためのコミュニティ・スクール推進員の派遣を行う。 ○学校現場における業務の適正化を推進するため、各教育委員会による学校の業務改善のための取組を加速させる実践研究の実施や、そうした取組に対する助言・支援を行う「業務改善アドバイザー」の自治体等への派遣を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	173.8	119.1	125.3	227.6	308.6
	執行額	140.7	97.5	111.1			
	執行率(%)	81%	82%	89%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	82%	89%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育等振興委託費	194.4	264.5	・委託事業実施箇所数の増 ・業務改善アドバイザー派遣人数及び派遣回数			
	委員等旅費	12.1	16.3				
	教職員研修費	11.1	16.2				
	諸謝金	8.3	10.5				
	職員旅費	1.7	1.1				
	計	228	309				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	29年度	-年度	29年度
・保護者や地域住民の力を 学校運営に生かす取組を 進める(取組(1))	全国の公立小中学校にお ける学校運営協議会の設 置数	成果実績	校	1,805	2,271	2,661	-	-	-	-
		目標値	校	-	-	-	-	-	3,000	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「コミュニティ・スクール指定状況調査(文部科学省)」(平成26~28年度)									
・学校関係者評価が行われ ることにより、より多様な視 点での学校改善を進める (取組(2))	全国の学校における学校 関係者評価の実施率	成果実績	%	85.7	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	90	-	-	-	-	90	-
		達成度	%	95.2	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「学校評価等実施状況調査(文部科学省)」(平成26年度)									
・教員が子供と向き合う時 間を増加させる(取組(2))	週あたりの中学校教員等 の総勤務時間(平均) (OECD調査)	成果実績	時間	53.9	-	-	-	-	-	-
		目標値	時間	-	-	-	-	-	53.8	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「国際教員指導環境調査(TALIS)」(経済開発協力機構)(平成26年度公表)									
・教員が子供と向き合う時 間を増加させる(取組(2))	週あたりの中学校教員等 の総勤務時間の内、事務 業務の時間(平均) (OECD調査)	成果実績	時間	5.5	-	-	-	-	-	-
		目標値	時間	-	-	-	-	-	5.4	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「国際教員指導環境調査(TALIS)」(経済開発協力機構)(平成26年度公表)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	・協働による地域とともにある学校づくりの推進に関する 調査研究の採択件数(取組(1))	活動実績	件	-	32	35	-	-	-
			当初見込み	件	-	27	37	10	12	-
			達成率	%	-	118.5	94.6	94.6	100.0	100.0
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	・自律的・組織的な学校運営体制の構築に関する調査 研究の採択件数(取組(2))	活動実績	件	19	14	27	-	-	-
			当初見込み	件	19	14	25	27	32	-
			達成率	%	100.0	100.0	108.0	100.0	100.0	100.0
単位当たり コスト	算出根拠	取組(1):(執行額/採択件数)	単位	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たり コスト	百万円	-	1	1.1	1.2		
			計算式	百万円/ 件	-	33.2/32	39.4/35	12百万円/10件		
単位当たり コスト	算出根拠	取組(2):(執行額/採択件数)	単位	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たり コスト	百万円	0.9	0.8	1	6.8		
			計算式	百万円/ 件	17.7/19	11.4/14	26.1/27	183百万円/27件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策		2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		学校関係者評価の実施率	実績値	%	85.7	-	-	-	-	
			目標値	%	90	-	-	-	90	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		教員の総勤務時間	実績値	時間	53.9	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	-	53.8	
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
	教員の総勤務時間内の事務業務の時間	実績値	時間	5.5	-	-	-	-		
目標値		時間	-	-	-	-	5.4			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、「地域とともにある学校づくり」を推進する上での学校の業務改善や学校を支えるサポートチームの構築等をすすめることにより、教員の勤務負担の軽減等に効果を発揮するものであり、政策評価の測定指標の達成に資するものである。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	文教・科学技術、 外交、安全保障・防衛等	① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル						
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度	
		週あたりの教員の総勤務時間 (OECD調査)	成果実績	時間	53.9	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	-	53.8	
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度	
		週あたりの教員の総勤務時間のうちの事務業務の時間 (OECD調査)	成果実績	時間	5.5	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	-	5.4	
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業は、「地域とともにある学校づくり」を推進する上での学校の業務改善や学校を支えるサポートチームの構築等をすすめることにより、教員の勤務負担の軽減に効果を発揮するものであり、APのKPIの達成に資するものである。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の教育政策上の課題に関して先行的な調査研究の実施や既存の施策の検証等を通じて、教育政策に関する企画・立案に有意義な知見として集約・提示するものであり、地方や民間等ではなく、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の教育政策上の課題に関して先行的な調査研究の実施や既存の施策の検証等を通じて、教育政策に関する企画・立案に有意義な知見として集約・提示するものであり、地方や民間等ではなく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、第2期教育振興基本計画の4つの基本的方向性「4.絆づくりと活力あるコミュニティ」に係る施策においても明記されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、適切な公告期間を確保した上で企画競争を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、負担関係について適切にチェックを行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、コスト水準について適切にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業計画を十分に精査しており、経費の支出については合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に即し、真に必要なものとなるよう事業計画書を適切に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業計画書を適切に精査しており、効率性の高い事業である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成するために多様な取組を行っており、実効性の高い運用を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業を審査する段階において、他の手段・方法等の工夫をすることにより低コストでの実現が可能なものについては、事業を実施する上での条件として個別に指摘を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業期間の中間段階での活動状況について報告を義務づけ、事業の進捗管理を行っており、見込みに見合った実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成された研究成果にかかる成果物について、各自治体や関係協議会等において取組や課題が共有されることにより、教育委員会及び学校等における取組に資するよう成果を提供している。また、取組事例をHPを活用して全国に発信し、本事業の活用促進を図っている。
点検・改善結果	点検結果	・指標改善を図ることにより、取組の効果をより明確に確認できるようになった。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の事業計画の変更については、委託者との連携をさらに図り、契約時の事業計画の精査、変更契約の締結を実施していく。 ・委託費の支出については、契約に基づき、本事業の支出先・用途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させるとともに、報告書の内容を複数人で精査し、用途の確認、支出の適正性の確認を行っている。また、必要に応じて実地調査等を行うこととし、実態把握に努める。 ・成果物については、取組の成果を幅広く周知できるよう、報告書をホームページに掲載するとともに、文部科学省及び地方自治体等が主催する関係会議等で活用しており、さらなる普及に努める。 ・成果目標及び成果実績の指標については、客観的かつ関連の強い教育振興基本計画やOECD調査による達成度に見直すことで、地域とともにある学校づくりや学校マネジメント力強化、学校の業務改善等の取組の効果をより明確に確認できるよう努める。 	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

1. 事業評価の観点:この事業は、保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進するための調査研究を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。
2. 所見:この事業は、毎年度予算の見直しを行っているところであるが、引き続き効率的な予算執行に努めるとともに、積算単価を再検証するなどコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

本事業については、学校運営の充実・改善を図るとともに、学校現場における業務改善を積極的に支援するため、効果的であり実効性のある取組を優先的に進められるよう、既存の事業について毎年度見直しを行っている。
平成29年度においても関係機関との連絡を密にし、引き続き効率的な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	102	平成24年度	107		
平成25年度	89	平成26年度	92	平成27年度	85		
平成28年度	81						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
111.1 百万円

諸謝金 : 4.3百万円
職員旅費 : 1.7百万円
委員等旅費 : 10.3百万円
教職員研修費 : 10.1百万円 を含む

委託【随意契約（企画競争）】

首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業

A. 都道府県教育委員会・市区町村教育委員会 : 39.4百万円 (全35機関)

都道府県教育委員会・市区町村教育委員会に実践的な研究を委託

委託【随意契約（企画競争）】

チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業

B. 都道府県教育委員会・市区町村教育委員会 : 26.0百万円 (全27機関)

都道府県教育委員会・市区町村教育委員会に学校現場における業務改善の取組を積極的に支援

委託【随意契約（企画競争）】

学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究事業

C. 民間研究所等 : 19.3百万円 (全6機関)

民間団体等に先進的な研究課題の調査研究を委託

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.高知県黒潮町			B.東神楽町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	作業部会、連絡協議会講師謝金	0.3	諸謝金	研究事業研修会 講師謝金	0.5
旅費	作業部会、連絡協議会 参加者旅費	1.3	旅費	研究事業研修会等 旅費	0.9
			その他	事業報告書作成、研修会 茶、書類郵送料等	0.1
計		1.6	計		1.5
C.国立大学法人兵庫教育大学			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	スクール・コミュニティ調査研究チーム会議、研修会・報告会 等	2.4			
印刷製本費	アンケート、報告書 等	0.7			
その他	アンケート準備作業員謝金、分析ソフト費、小荷物郵便料 等	0.8			
計		3.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県黒潮町	9000020394289	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.6	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
2	棚倉町	6000020074811	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.5	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
3	由利本荘市	5000020052108	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.5	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
4	嬉野市教育委員会	9000020412091	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.5	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
5	富良野市	9000020012297	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.5	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
6	新潟県	5000020150002	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.5	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
7	小林市	5000020452050	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.5	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
8	愛知県田原市	7000020232319	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.5	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
9	荒尾市	8000020432041	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.4	随意契約 (企画競争)	37	100%	-
10	春日市教育委員会	8000020402184	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築	1.4	随意契約 (企画競争)	37	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東神楽町	1000020014532	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.5	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
2	静岡県	7000020220001	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.4	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
3	益田市教育委員会	2000020322041	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.4	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
4	大槌町	9000020034614	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.4	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
5	瀬戸市教育委員会	3000020232041	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.4	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
6	埼玉県戸田市	5000020112241	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.4	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
7	石川県教育委員会	2000020170003	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.3	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
8	京都市	2000020261009	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.3	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
9	北海道十勝郡浦幌町教育委員会	8000020016497	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.2	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
10	京都市	2000020261009	チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進	1.2	随意契約 (企画競争)	27	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人兵庫教育大学	2140005016868	学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究	3.9	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	国際大学グローバルコミュニケーションセンター	2110005013133	学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究	3.6	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
3	全国公立小中学校事務職員研究会	-	学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究	3.2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
4	国立大学法人山口大学	9250005001134	学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究	3.2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究	3.1	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
6	国立大学法人静岡大学	7080005003835	学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究	2.3	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

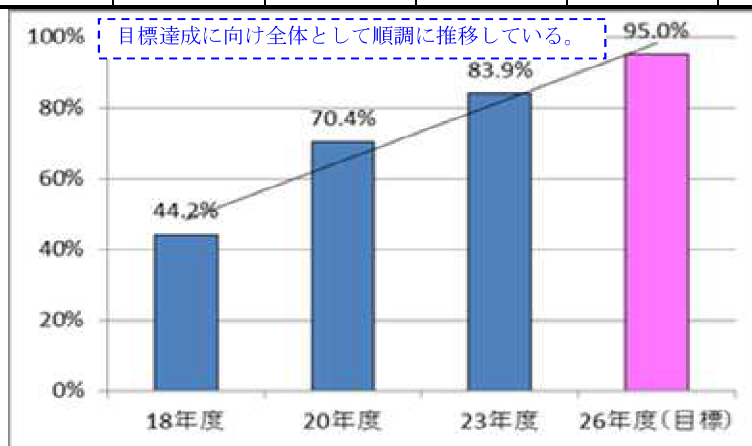
	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-2-5)

施策目標	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	地域や子供たちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自立的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。

達成目標 1	学校関係者評価等の取組の充実を通じ、保護者や地域住民等と教職員との共通理解及び学校改善に向けた連携・協力体制を構築する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
①学校関係者評価実施率	44.2%	70.4%	—	—	83.9%	—	95.0%
年度ごとの目標値		—	—	—	90.0%	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度中
②保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした学校評価の制度普及に関する協議会の開催数	2回	—	—	2回	6回	7回	7回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	7回	



【グラフ：成果指標① 学校関係者評価実施率】

達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

学校評価は、平成 19 年の学校教育法及び同施行規則の改正により規定され、各学校が自らの教育活動等の成果や取組を不断に検証することにより、①学校運営の組織的・継続的な改善を図ること、②各学校が保護者や地域住民等に対し、適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得ること、③学校に対する支援や条件整備等の充実につなげることを目的として行われる。

各学校の教職員が自ら行う「自己評価」は実施が義務づけられており、保護者、地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が、自己評価の結果について評価することを基本として行う「学校関係者評価」は努力義務とされている。

文部科学省においては、各学校や設置者における学校評価の取組の参考に資するよう学校評価ガイドラインの策定や、好事例の普及を行っている。

学校関係者評価の実施率については、23 年度間調査の結果（平成 24 年 12 月公表）によると、前回調査（20 年度間）に比べて上昇している。国公私立合わせた 23 年度の学校関係者評価実施率は 83.9%であり、目標の 90.0%には達しなかったものの、公立学校においては、9 割超の学校が学校関係者評価を実施しているなど、着実な広がりを見せていると評価できる。

※学校評価等実施状況調査は 3 年に 1 度の実施。

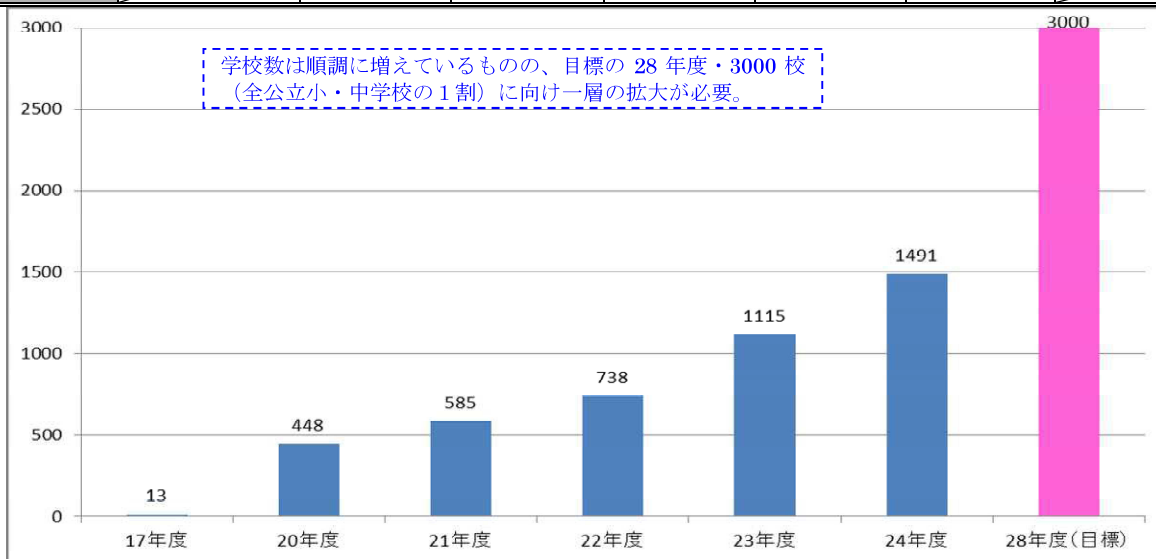
(課題)

学校関係者評価の実施率に学校種（幼稚園：54.6%、小学校：95.6%、中学校：92.8%、高等学校：85.0%、中等教育学校：85.1%、特別支援学校：97.1%）や設置形態（公立 93.7%、国立 90.4%、私立 44.1%）により差がある。

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地域とともにある 学校づくりの推進 (コミュニティ・ス クール等)	149,898	177,560	保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子供と向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するなど、地域とともにある学校づくりを促進するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進する。	1-① ~②、 2-① ~④	0089	初等中等教育 局参事官 付(学校運 営支援担 当)
地方教育行政 推進事業	11,864	9,652	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義を行い、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供。	1-① 2-①	0090	初等中等教育 局初等中 等教育企画 課

達成目標 2	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を活用した取組が多く地域で行われるよう、その着実な推進を図ることにより、保護者や地域住民のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となったより良い教育を実現する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度
① 学校運営協議会 を設置する公立 小中学校の数	13校	448校	585校	738校	1,115校	1,491校	約3,000校
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
② 調査研究事業の 委嘱後学校運営 協議会を設置し た学校の割合	(20年度) 61.0%	61.0%	60.0%	60.0%	87.4%	80.0%	(25年度) 90.0%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	70.0%	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
③ 保護者、地域住 民、学校関係者等 を対象としたコ ミュニティ・ス クールの制度普及 に関する協議会 の開催数	3回	5回	4回	4回	6回	7回	7回
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	7回	/
④ 保護者、地域住 民、学校関係者等 を対象とした制 度等活用説明会 の開催地域数	(22年度) 15地域	-	-	15地域	28地域	53地域	30地域

年度ごとの目標値		-	-	-	-	30 地域
----------	--	---	---	---	---	-------



【グラフ：成果指標① 学校運営協議会を設置する公立小中学校数】

達成目標 2 の評価結果

(評価結果)

文部科学省では、コミュニティ・スクールの導入に向けた体制づくりの支援や、好事例の普及・啓発に取り組んでいる。コミュニティ・スクールは、公立小中学校において、前年度から 376 校増の 1491 校となった。この 2 年間は年に約 400 校ずつ増加しており、順調に拡大しているといえる。増加の理由としては、①地域との連携に係る成果に加えて、学力向上や児童生徒の問題行動への対応で成果を上げていることが理解されてきたこと、②全ての学校で取り組む市町村が 16 増えて 38 市町村となるなど、意欲ある教育長がリーダーシップを発揮し取り組んでいること等が考えられる。

(課題)

コミュニティ・スクールの設置校数は順調に拡大しているものの、地域的な偏り（コミュニティ・スクール指定校の割合：指定無し・5 県、1 割以上指定・8 県）が見られる。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地域とともにある学校づくりの推進（コミュニティ・スクール等）【再掲】	149,898	177,560	保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子供と向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するなど、地域とともにある学校づくりを促進するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進する。	1-① ~②、 2-① ~④	0089	初等中等教育局参事官付（学校運営支援担当）
地方教育行政推進事業【再掲】	11,864	9,652	市（特別区を含む。）町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市（参加を希望する中核市）教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義を行い、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供。	1-① 2-①	0090	初等中等教育局初等中等教育企画課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24 年度 補正後予算額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
-	-	-	-	-	-	-

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点)：保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図るため、コミュニティ・スクールの拡大や学校関係者評価の実施の促進などの取組を推進する必要がある。コミュニティ・スクールについては、自民党教育再生実行本部第二次提言においては「設置加速化」、教育再生実行会議の第一次提言・第二次提言においては「設置に努める」とされているところ。

(有効性の観点)：学校評価に関しては、学校評価ガイドラインの策定や好事例の普及等により、学校関係者評価の実施率が上昇している。また、コミュニティ・スクールに関しては、導入に向けた体制づくりの支援や好事例の普及・啓発などにより、この2年間は設置校数が年に約400校ずつ増加しており、これらの取組は有効であるといえる。

(効率性の観点)：コミュニティ・スクール未導入地域及び設置が少ない地域を中心に、導入・普及の促進や取組の充実に向けた推進フォーラムや説明会などを60回(23年度34回)開催しており、24年度は新たにコミュニティ・スクールの設置する地域が1県31市町増えた。

【今後の課題】

地域住民に開かれた信頼される学校づくりを全国的に進めるためには、学校関係者評価の学校種や設置形態による実施率の差や、コミュニティ・スクール設置の地域的な偏りが課題である。

【行政事業レビューの指摘】

<事業内容の改善>

地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)

<事業内容の改善>

地方教育行政推進事業

【行政評価・監視の勧告】

—

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標1

・評価結果等を踏まえ、学校関係者評価など学校評価の充実により学校運営の改善が図られるよう、実践研究及びその成果普及等に必要な予算を要求する。また、各学校や設置者における学校評価の取組の充実により一層資するよう、平成22年度に改訂した「学校評価ガイドライン」の周知の徹底や利用促進を促す。

達成目標2

・評価結果等を踏まえ、引き続き、コミュニティ・スクールの導入促進及び取組充実に向け、実践研究及びその成果普及等に必要予算を要求する。特に、導入状況の地域的偏りも踏まえ、制度導入に向けて継続的できめ細かな支援・助言を行うコミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)の派遣、制度の理解促進等のための説明会や取組の充実・普及を図るためのフォーラムの開催についても、未導入地域や導入率の低い地域に対し重点的に行うことなどを通じ、コミュニティ・スクールの全国的な拡大を図る。

【具体的な概算要求の内容】

平成26年度概算要求額：地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等) 186百万円

平成26年度概算要求額：地方教育行政推進事業 49百万円

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	206,933	161,762	187,212	235,163
	補正予算	0	0	0	0
	繰越し等	0	0	0	0
	合計	206,933	161,762	187,212	235,163
		0	0	0	0
執行額(千円)		172,015	141,672		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
教育再生実行会議 「いじめの問題等への対応について」 (第一次提言)	平成 25 年 2 月 26 日	3. 学校、家庭、地域、全ての関係者が一丸となって、いじめに向き合う責任のある体制を築く。 ○開かれた学校づくりの徹底や、教職員と地域の大人が協働で教育を推進する仕組みとして、国及び教育委員会はコミュニティ・スクールの導入など、地域とともにある学校づくりを積極的に推進する。
教育再生実行会議 「教育委員会制度等の在り方について」 (第二次提言)	平成 25 年 4 月 15 日	2. 責任ある教育が行われるよう、国、都道府県、市町村の役割を明確にし、権限の見直しを行う。 ○義務教育についての市町村の権限と責任体制を確立することに伴い、全国的な機会均等と教育水準の維持向上を図るべく、国は、諸外国の制度も参考としつつ、我が国にふさわしい地方教育行政や学校教育の第三者評価の仕組みについて検討する。その際、教育の質を改善し、向上させていくことを目的として、地方の教育行政や学校教育の成果とプロセスを評価し、優秀な事例を目標にして全体がそれを目指す仕組みとする。 3. 地方教育行政や学校運営に対し、地域住民の意向を適切に反映する。 ○国及び地方公共団体は、教育行政や学校が閉鎖的になることなく、地域と共にある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の設置に努めることとする。その際、こうした取組を検証しつつ、より実効性のあるものとなるよう支援策を講じる。 ○地方教育行政の遂行に当たっては、首長の意向とともに、コミュニティ・スクールを地域住民の意向を学校教育に反映する重要なルートとすることによって、地域住民も含めた関係者が、当事者意識を持って、地域総がかりで学校を支援し、学校の質を高めていく。
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8 (互助・共助による活力あるコミュニティの形成) 【成果指標】②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の 1 割に拡大 ④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施 基本施策 20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 【基本的考え方】 ○このため、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、社会全体で学校や子どもたちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進する。 【主な取組】20-2 地域とともにある学校づくりの推進 ・保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。 基本施策 23 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 【基本的考え方】 ○(略) まずは、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の更なる普及促進を図るなど「地域とともにある学校づくり」や教育委員会の活性化等の取組を推進する。 ○あわせて、学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善など、学校の組織運営体制の確立に向けた積極的な取組を推進する。

指標に用いたデータ・資料等

- 【達成目標 1】
- ・「学校評価等実施状況調査」(作成：文部科学省)(公表時期：平成 24 年 12 月)(対象期間：平成 23 年度間)
(所在：文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/1322262.htm)
 - ・「平成 24 年度「地域とともにある学校づくり」推進協議会の開催について」(作成：文部科学省)(公表時期：随時)
(対象期間：平成 24 年度)
(所在：文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/suishin/detail/1321678.htm)
- 【達成目標 2】
- ・「コミュニティ・スクール指定状況調査」(作成：文部科学省)(公表時期：平成 25 年 5 月)(基準時点：平成 25 年 4 月 1 日)
(所在：文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/1335832.htm)
 - ・「平成 24 年度「地域とともにある学校づくり」推進協議会の開催について(再掲)」

有識者会議での指摘事項 コミュニティ・スクールについて、多様性を学校において確保できるように、今後、どのような形態でコミュニティ・スクールを広げていくのか、分析し、検討して欲しい。

主管課(課長名) 初等中等教育局参事官(岸本哲哉)

関係課(課長名) —